


川島町水道事業経営及び財政収支の計画

〈 平成23年度までの実績加筆 〉

で囲まれた表が、平成23年度までの実績を記入した内容です

平成21年 6月

川島町水道課

はじめに

この計画は、平成21年度から平成24年度までにおける川島町水道事業の経営の取り組み及び財政収支の見通しに基づいて作成しています。

経営については、事業の効率的運営を目指し第三次川島町行政改革大綱(平成18年度～平成26年度)及び川島町公営企業集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)に基づく経営改善とともに長期的見通しに立った水源確保の対策のための投資事業に取り組んでいます。一方、財政収支の見通しにおいては、インター北開発区域の水需要の増加と県水受水に伴う受水費の増加を踏まえた水道料金収入を予測するとともに、経営改善等の取り組みを反映させた支出を予定しております。

川島町水道事業は、平成13年度決算以降、水道水の原水及び浄水、配水及び給水費等の費用である「給水原価」と水道水の提供価格である「供給単価」に逆ざやが生じている状況になっています。

この計画は、以上のような現状を起点として、平成21年度から4ヶ年間の経営及び財政収支を予測したのになっています。

川島町水道事業経営及び財政収支の計画

1. 計画期間

平成 21 年度から平成 24 年度の 4 ヶ年間とします。

2. 計画の基本的事項

計画は、次の基本事項を前提として策定しています。

(1) 給水人口

行政区域内人口は、平成 10 年度から平成 19 年度までの実績をもとに、自然増加分を推計する。

給水人口は、給水区域内人口に別途推計した給水普及率を乗じて求める。

① 行政区域内人口の実績

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人口	23,243	23,286	23,262	23,133	23,077	23,046	22,934	23,160	22,959	22,748

② 自然増加人口の推計

上記の実績は、大規模開発による人口が含まれているが、現在開発中の計画がないため行政区域内人口と自然増人口は同じとする。

③ 計画行政区域内人口

自然増加人口の推計値に大規模開発人口を加えて計画行政内人口を決定する。(平成 19 年 2 月の川島町水道施設基本計画のロジスティック曲線による推計値を採用)

年度	自然増加(推計値)	大規模開発人口	計画行政区域人口	備考
H20	22,633人	0	22,633人	
H21	22,578人	0	22,578人	
H22	22,519人	0	22,519人	
H23	22,458人	0	22,458人	
H24	22,394人	0	22,394人	

④ 給水人口

給水人口 = 計画給水区域内人口 × 給水普及率

給水普及率の実績をみると、平成 19 年度現在 99.9 パーセントである。

平成 24 年度の給水普及率は、99.9 パーセントを目標に設定する。

年度	計画行政区域人口	給水普及率	給水人口	備考
H20	22,633人	99.9%	22,614人	
H21	22,578人	99.9%	22,579人	
H22	22,519人	99.9%	22,500人	
H23	22,458人	99.9%	22,439人	
H24	22,394人	99.9%	22,375人	

実績			
	行政区域人口	普及率	給水人口
H20	22,633人	99.92%	22,614人
H21	22,480人	99.92%	22,462人
H22	22,261人	99.92%	22,244人
H23	21,966人	99.92%	21,950人

(2) 生活用水量

生活用水量は、一般家庭において台所、洗濯、風呂、手洗い洗面、トイレ、掃除等に用いられる水量をいう。

生活用水量の増加要因としては、

- ① 生活水準の向上による増加水量
- ② 世帯構成員の減少(核家族化)による増加水量
- ③ 下水道の普及による増加水量

しかし、これら増加要因の他に節水意識の高揚、節水機器の普及さらには水道料金の値上げ等により微妙な変化を示すが、相対的には増加傾向にある。

生活用水量の決定に当っては、平成20年度の実績値から推計する。

年度	計画給水人口	一人当り生活用水量 ℓ/人/日	生活用水量 m ³ /日	備考
H20	22,614人	261	5,889	
H21	22,579人	262	5,852	
H22	22,500人	261	5,864	
H23	22,439人	262	5,884	
H24	22,375人	263	5,884	

実績

	給水人口	一人当り 生活用水量 ℓ/人/日	生活用水量 m ³ /日
H20	22,614 人	261	5,889
H21	21,950 人	262	5,875
H22	22,244 人	264	5,879
H23	21,950 人	261	5,731

(3) 業務・営業用水量

業務・営業用水量は、生活用水量と異なり、経済事情の変動等に敏感であり、種々の要因により増加傾向が一転して減少することがある。そのうち業務用水量は、官公署、学校、保育園、病院、公民館、図書館等の公共施設において消費される水量であり、急激な増減はない。営業用水量は、ホテル、旅館、スーパー、飲食店、公衆浴場等において消費される水量であり、経済動向に敏感である。

過去 10 年間の傾向をみると、平成 11 年度をピークに横ばい傾向を示してきたが、平成 18 年度にカインズがオープンしたことにより、平成 19 年度に大きく伸びている。圏央道川島インターチェンジの開通に伴って、今後、業務用水量の増加が予想されるが、新規開発分は見込まないこととする。

m³/日

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
水量	1,011	1,041	978	945	975	906	923	951	991	1,037

① 業務・営業用水量の予測。

カインズモールの業務用水量が一年間反映された平成 19 年度の水量を平成 24 年度まで予測水量とする。

m³/日

年度	H20	H21	H22	H23	H24
水量	1,037	1,037	1,037	1,037	1,037

実績

※24年度3月調定まで集計し、24年度分も掲載

年度	H20	H21	H22	H23	H24
水量	1,235	1,393	1,390	1,439	1,529

(4) 工場用水量

工場用水量は、業務・営業用水と同様、経済事情の変動等に敏感であり、種々の要因により増加傾向が一転して減少することがある。

工場用水は、工場団地の造成・整備等開発計画、将来における産業構造の変化、既成市街地における工場の立地条件のあり方により予測する。

過去10年間の傾向をみると、ばらつきがあり増減傾向が顕著でない。既存工場における使用水量の急激な増加はないものとして、10年間の平均値1,012 m³/日と今後の開発計画で使用する水量の和により算出する。

m³/日

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
水量	1,047	1,030	1,027	978	1,052	967	995	1,011	1,028	988

① 工場用水量の予測

圏央道川島インターチェンジの供用開始に伴い、川島インターチェンジ北側地区の流通業・工場の操業が予想される。

次に川島インターチェンジ北側地区に操業予定の工場用水の計画を示す。

No.	業者名	口径	1日使用量	備考
1	A社	100 mm	200 m ³	h 21.6 1,350,420/月
2	B社	20 mm	4 m ³	h 21.5 21,361/月
3	C社	20 mm	4 m ³	h 21.9 21,361/月
4	D社	40 mm	40 m ³	h 21.10 252,900/月
5	E社	20 mm	4 m ³	h 21.10 21,361/月
6	F社	20 mm	5 m ³	未定 h 23.4 27,976/月
7	G社	50 mm	57 m ³	h 23.4 369,000/月
8	H社	40 mm	10 m ³	h 23.4 67,315/月
9	I社	20 mm	5 m ³	h 23.4 27,976/月
10	J社	20 mm	5 m ³	未定 h 23.4 27,976/月
11	K社	20 mm	5 m ³	未定 h 23.4 27,976/月
12	L社	20 mm	5 m ³	未定 h 23.4 27,976/月
13	M社	20 mm	5 m ³	未定 h 23.4 27,976/月
14	N社	20 mm	5 m ³	未定 h 23.4 27,976/月
15	O社	20 mm	5 m ³	未定 h 23.4 27,976/月
16	P社	20 mm	5 m ³	未定 h 23.4 27,976/月
17	Q社	20 mm	5 m ³	未定 h 23.4 27,976/月
18	R社	20 mm	5 m ³	未定 h 24.4 27,976/月
	合計		374 m ³	

実績 かわじま1・2丁目工場使用水量(24年度分実績)					
No.	施設内容	口径	1日当たり 使用水量 (24年度 実績)	1か月当たり 使用料金 (24年度 実績)	1年当たり 使用料金 (24年度 実績)
1	食品製造	100	183	1,254,465	15,053,588
2	運送	20	2	9,287	111,446
3	運送	20	1	2,254	27,049
4	貸倉庫	40	35	224,531	2,694,377
5	金属加工	20	1	2,601	31,217
6	金属加工	20	2	8,302	99,624
7	食品製造	40	64	431,599	5,179,190
8	食品製造	40	80	539,718	6,476,614
9	かわじま公園 北	20	0	781	9,378
10	かわじま公園 南	20	0	781	9,378
11	金属加工	40	1	9,585	115,021
12	かわじま公園 中央	40	1	8,146	97,758
13	印刷	40	1	11,157	133,889
14					
15					
16					
17					
合計			371	2,503,207	30,038,529

平成 21 年度 208 m³/日 12,495,556 円/年
 平成 22 年度 44 m³/日 18,089,009 円/年
 平成 23 年度 117 m³/日 27,885,661 円/年
 平成 24 年度 5 m³/日 28,909,472 円/年
 したがって、平成 24 年度までに、374 m³/日の予定水量を見込むこととする。

m³/日

年 度	H20	H21	H22	H23	H24
既存分水量	1,012	1,012	1,012	1,012	1,012
開発分水量		208	252	369	374
計	1,012	1,220	1,264	1,381	1,386

実 績

※24年度3月調定まで集計し、24年度分も掲載

年 度	H20	H21	H22	H23	H24
既存分水量	767	665	687	630	555
開発分水量	0	144	193	289	371
計	767	809	880	919	926

(5) 有収水量の総和

m³/日

年度	生活用	業務・営業用	工場用	計	備考
H20	5,889	1,037	1,012	7,938	決算値
H21	5,582	1,037	1,220	8,109	
H22	5,864	1,037	1,264	8,165	
H23	5,884	1,037	1,381	8,302	
H24	5,884	1,037	1,386	8,307	

実 績

※24年度3月調定まで集計し、24年度分も掲載

	生活用水量	業務・営業用	工場用水量	計
H20	5,936	1,235	767	7,938
H21	5,875	1,393	809	8,077
H22	5,879	1,390	880	8,149
H23	5,731	1,439	919	8,089
H24	5,656	1,529	926	8,111

3. 施設計画

① 水源計画

水道施設は、昭和 54 年（第 2 期拡張事業）に建設した取水施設、浄水施設及び電気・機械設備がすべて老朽化しており、更新の時期を迎えている。加えて、圏央道川島インターチェンジ北側地区の開発に伴い、使用水量の増加が予想される。こうした状況を鑑み、長期的に健全かつ効率的な事業運営に資するため、施設の更新及び維持管理の効率化、合理化を図り、安全性、信頼性を加味し、県水を主体とした水道施設の構築を図るものとする。

② 県水受水量（新規受水地点追加に係る協定書）

単位：m³/日

	H20	H21	H22	H23	H24
吹塚配水量	6,854	5,820	5,800	5,780	5,782
県水受水	4,926	4,920	4,920	4,920	4,920
自己水	1,928	900	880	860	862
平沼配水量	1,653	3,180	3,180	3,180	3,180
県水受水	0	3,180	3,180	3,180	3,180
自己水	1,653	0	0	0	0
総配水量	8,507	9,000	8,980	8,960	8,962
県水	4,926	8,100	8,100	8,100	8,100
自己水	3,581	900	880	860	862

実績

	H20	H21	H22	H23
吹塚配水量	7,178	6,385	6,220	6,116
県水受水	4,926	4,975	4,928	4,923
自己水	2,252	1,410	1,292	1,193
平沼配水量	1,368	2,455	3,154	3,135
県水受水	0	1,528	3,180	3,170
自己水	1,368	927	0	0
総配水量	8,546	8,840	9,374	9,251
県水受水	4,926	6,503	8,108	8,093
自己水	2,252	1,410	1,292	1,193

③ 配水施設

維持管理を考慮して、平沼浄水場に 3,000 m³の配水池を新設する。

配水池貯留時間は、安定給水を考慮して 12 時間分とする。当面は、平沼浄水場に 3,000 m³の配水池を建設する。(平成 20 年度から平成 21 年度)その後、水需要に応じ吹塚浄水場の老朽化している既設配水池(996 m³)を取り壊し、3,800 m³を新たに新設する。

吹塚浄水場の老朽化した機械設備については、平成 22 年度から順次計画的に更新を図ることとしている。

平成 20 年度	配水池総事業費	352,422 千円
	国庫補助金	109,000 千円
	起債	241,000 千円
	石綿管布設替工事	118,600 千円
	国庫補助金	10,000 千円
	起債	88,900 千円
	配水管改良工事	21,400 千円
	計	<u>492,422 千円</u>
平成 21 年度	配水池関連電気電装関係総事業費	430,000 千円
	起債	344,000 千円
	配水管改良工事	28,350 千円
	計	<u>458,350 千円</u>
平成 22 年度	配水管改良工事	20,000 千円
	運転操作設備等	100,000 千円
	計	<u>120,000 千円</u>
平成 23 年度	配水管改良工事	20,000 千円
	計装設備	36,000 千円
	計	<u>56,000 千円</u>
平成 24 年度	配水管改良工事	20,000 千円
	高圧受電設備	36,000 千円
	計	<u>56,000 千円</u>

実績		単位:千円		
年度	事業内容	事業費	事業費のうち国庫補助額	事業費のうち起債額
平成20年度	配水管改良費	21,488	0	0
	平沼浄水場配水池築造工事外	503,170	117,320	372,300
	計	524,658	117,320	372,300
平成21年度	配水管改良費	42,630	0	0
	平沼浄水場施設整備工事外	372,992	0	240,000
	計	415,622	0	240,000
平成22年度	配水管改良費	24,064	0	0
	吹塚浄水場配水流量計更新工事外	10,421	0	0
	計	34,485	0	0
平成23年度	配水管改良工事	6,466	0	0
	吹塚浄水場無停電電源装置(CVCF)更新工事外	40,547	0	0
	計	47,013	0	0
平成24年度	配水管改良事業	53,066	9,686	29,000
	吹塚浄水場取水流量計No.1及びNo.2更新工事外	14,572	0	0
	計	67,638	9,686	29,000

4. 経営の計画

① 収益的収入の計画

平成20年度の有収水量を基準として、前項で算出した年間有収水量に基づき、生活用、業務・営業用及び工場用の既存分を算出したものに工場用開発分を加算し給水収益とする。

受託工事収益、他会計負担金、その他営業収益、営業外収益、特別利益については、有収水量の伸び率により算出する。ただし、その他営業収益の加入金については、率に加え工場用開発分を加算する。

収益的收入

単位：円

款項目節	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事業収益	430,941,883	428,866,102	451,014,932	452,966,768	469,736,174	471,114,634
営業収益	420,630,679	418,671,096	441,800,548	442,500,618	459,095,332	460,467,508
給水収益	408,707,944	401,125,600	429,080,547	430,677,544	447,401,795	448,674,800
受託工事収益	1,351,035	173,996	195,239	1,375,002	1,372,153	1,372,991
他会計負担金	2,937,000	2,930,000	2,719,000	2,989,101	2,982,908	2,984,730
その他の営業収益	7,634,700	14,441,500	12,305,762	9,830,137	8,216,536	8,313,773
営業外収益	10,311,204	10,195,006	9,215,384	10,494,122	10,472,376	10,478,773
受取利息及び配当金	0	79,914	62,000	62,000	0	0
他会計補助金	0	0	0	0	0	0
雑収益	10,311,204	10,115,092	9,152,384	10,494,122	10,472,376	10,478,773
雑収益	10,311,204	10,115,092				
特別利益	0	0	0	0	0	0

収益的收入 実績

款項目節	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業収益	430,941,883	428,866,102	442,504,334	448,320,756	448,486,483
営業収益	420,630,679	418,671,096	423,890,274	428,822,637	429,040,833
給水収益	408,707,944	401,125,600	413,930,424	419,350,137	418,319,783
受託工事収益	1,351,035	173,996	746,350	0	362,050
他会計負担金	2,937,000	2,930,000	2,719,000	2,609,000	2,537,000
その他の営業収益	7,634,700	14,441,500	6,494,500	6,863,500	7,822,000
営業外収益	10,311,204	10,195,006	18,614,060	19,498,119	19,445,650
受取利息及び配当金	0	79,914	92,907	52,354	20,998
他会計補助金	0	0	9,240,000	10,000,000	10,000,000
雑収益	10,311,204	10,115,092	9,281,153	9,445,765	9,424,652
特別利益	0	0	0	0	

② 収益的支出の計画

給与費の算定の基礎となる職員数は、平成 20 年度を基準とし、原水・浄水費 1 人、総係費 5 人とする。給与改定は見込まない。ただし、定期昇給率は平成 20 年度職員の率とする。

県水受水費については、前項の県水受水量を基準として、平成 19 年度の単価により算出する。また、赤水や管末地区の残留塩素濃度の確保対策のため、平成 21 年度管網水理解析委託を実施し、管内流速、滞留路線を把握し対策を検討する。その後、平成 22 年度から洗管等を実施する。

薬品費及び電気料については、県水受水量の増加に伴う平沼浄水場の休止及び吹塚浄水場の浄水量の減少を見込み、薬品費は平成 19 年度の 25 パーセント、電気量は、平沼・吹塚浄水場は 70 パーセント、平沼井戸は 100 パーセント減、吹塚井戸は 70 パーセント減として算出する。

減価償却費及び支払利息については、前項の配水施設の計画に基づいて算出する。

収益的支出

単位：円

款項目節	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
事業費用	422,143,540	403,491,827	446,642,425	496,775,733	530,567,125	523,487,302
営業費用	392,814,554	382,975,866	426,769,118	470,342,282	504,836,308	498,418,797
原水及び浄水費	166,488,663	162,654,415	193,697,184	220,793,728	251,010,082	248,029,869
受水費	113,398,826	112,933,704	148,025,698	182,652,570	207,849,195	207,849,195
配水及び給水費	14,282,006	15,465,998	26,055,000	17,575,000	17,575,000	17,575,000
受託工事費	350,925	63,956	190,477	250,000	250,000	250,000
総係費	67,792,456	57,527,247	58,135,675	58,007,900	58,180,136	58,052,383
減価償却費	140,082,758	142,662,432	145,800,782	170,825,654	174,931,090	171,621,546
資産減耗費	3,817,746	4,601,818	2,890,000	2,890,000	2,890,000	2,890,000
たな卸資産減耗費	0	1,224,511	0	0	0	0
固定資産除却費	3,817,746	3,377,307	2,890,000	2,890,000	2,890,000	2,890,000
その他の営業費用	0	0	0	0	0	0
営業外費用	23,504,152	20,145,675	19,846,640	26,233,451	25,530,817	24,868,505
企業債利息	22,310,105	14,380,151	19,646,640	26,033,451	25,330,817	24,668,505
その他の雑支出	1,194,047	5,765,524	200,000	200,000	200,000	200,000
特別損失	5,824,834	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

収益的支出 実績

款	項目	節	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費用			422,143,540	403,491,827	472,762,635	479,153,012	483,077,446
	営業費用		392,814,554	382,975,866	421,524,508	455,043,100	459,561,421
		原水及び浄水費	166,488,663	162,654,415	193,239,077	220,352,582	221,804,190
		受水費	113,398,826	112,933,704	148,435,436	184,557,968	184,623,509
		配水及び給水費	14,282,006	15,465,998	30,413,548	16,639,207	18,278,943
		受託工事費	350,925	63,956	328,811	0	0
		総係費	67,792,456	57,527,247	57,700,478	57,032,734	54,723,596
		減価償却費	140,082,758	142,662,432	139,760,445	161,013,650	160,486,138
		資産減耗費	3,817,746	4,601,818	82,149	4,927	4,268,554
		たな卸資産減耗費	0	1,224,511	0	0	0
		固定資産除却費	3,817,746	3,377,307	82,149	4,927	4,268,554
		その他の営業費用	0	0	0	0	0
	営業外費用		23,504,152	20,145,675	19,646,640	24,076,081	23,490,817
		企業債利息	22,310,105	14,380,151	19,646,640	24,076,081	23,490,817
		その他の雑支出	1,194,047	5,765,524	0	0	0
	特別損失		5,824,834	200,000	31,591,487	33,831	25,208

③ 収益的収入と支出の差引額及び欠損金累計

以上の収益的収入と支出の差引額及び欠損金累計は、次のとおりです。

単位：円

款	項目	節	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	事業収益		430,941,883	428,866,102	451,014,932	452,966,768	469,736,174	471,114,634
1	事業費用		422,143,540	403,491,827	446,642,425	496,775,733	530,567,125	523,487,302
	差引額		8,798,343	25,374,275	4,372,507	-43,808,965	-60,830,951	-52,372,669

実績

款	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業収益	430,941,883	428,866,102	442,504,334	448,320,756	448,486,483
事業費用	422,143,540	403,491,827	472,762,635	479,153,012	483,077,446
差引額	8,798,343	25,374,275	-30,258,301	-30,832,256	-34,590,963

④ 給水原価及び供給単価

収益的収入と収益的支出の計画に基づいた給水原価及び供給単価は、次のとおりです。

給水原価

単位：円

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費用	422,143,540	403,491,827	446,642,425	496,775,733	530,567,125	523,487,302
受託工事費	350,925	63,956	190,477	250,000	250,000	250,000
有収水量	2,950,356	2,897,443	2,959,603	2,980,243	3,030,283	3,032,083
給水原価	140.99	139.11	150.84	166.54	174.94	172.50

給水原価 実績

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費用	422,143,540	403,491,827	472,762,635	479,153,012	483,077,446
受託工事費	350,925	63,956	328,811	0	0
有収水量	2,950,356	2,897,443	2,948,079	2,974,523	2,961,374
給水原価	140.99	139.11	149.54	161.07	163.12

供給単価

単位：円

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
給水収益	408,707,944	401,125,600	429,080,547	430,677,544	447,401,795	448,674,800
有収水量	2,950,356	2,897,443	2,959,603	2,980,243	3,030,283	3,032,083
供給単価	138.53	138.44	144.98	144.51	147.64	147.98

供給単価 実績

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給水収益	408,707,944	401,125,600	413,930,424	419,350,137	418,319,783
有収水量	2,950,356	2,897,443	2,948,079	2,974,523	2,961,374
供給単価	138.53	138.44	140.41	140.98	141.26

⑤ 給水原価と供給単価の比較

1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると次のとおりです。

単位：円

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
給水原価	140.99	139.11	150.84	166.54	174.94	172.50
供給単価	138.53	138.44	144.98	144.51	147.64	147.98
不足額	2.46	0.67	5.86	22.03	27.30	24.53

実績

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給水原価	140.99	139.11	149.54	161.07	163.12
供給単価	138.53	138.44	140.41	140.98	141.26
不足額	2.46	0.67	9.13	20.09	21.86

⑥ 資本的収入の計画

前項の施設計画に基づいて、次のとおり計画する。

(単位:円)

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資本的収入	174,794,125	481,711,875	357,457,000	10,194,137	8,580,536	8,677,773
負担金	9,094,125	15,491,875	13,473,000	10,194,137	8,580,536	8,677,773
負担金	9,094,125	15,491,875	13,473,000	10,194,137	8,580,536	8,677,773
負担金	1,138,000	826,000	973,000	826,000	826,000	826,000
加入金	7,956,125	14,665,875	12,500,000	9,368,137	7,754,536	7,851,773
寄附金	0	0	0	0	0	0
固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	0
企業債	134,700,000	329,900,000	344,000,000	0	0	0
出資金	10,000,000	19,000,000	0	0	0	0
補助金	21,000,000	117,320,000	0	0	0	0
国庫補助金	21,000,000	119,000,000	0	0	0	0

資本的収入 実績

款 項 目 節	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資本的収入	174,794,125	481,711,875	255,007,875	9,370,620	11,172,590
負担金	9,094,125	15,491,875	15,007,875	9,370,620	11,172,590
負担金	9,094,125	15,491,875	15,007,875	9,370,620	11,172,590
負担金	1,138,000	826,000	8,652,750	2,506,245	3,386,840
加入金	7,956,125	14,665,875	6,355,125	6,864,375	7,785,750
寄附金	0	0	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0
企業債	134,700,000	329,900,000	240,000,000	0	0
出資金	10,000,000	19,000,000	0	0	0
補助金	21,000,000	117,320,000	0	0	0
国庫補助金	21,000,000	117,320,000	0	0	0

⑦ 資本的支出の計画

(単位:円)

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資本的支出	371,946,330	565,043,105	543,308,728	171,283,770	101,072,039	93,762,894
建設改良費	227,790,483	517,744,742	494,390,000	130,260,000	66,260,000	66,260,000
第 4 期拡張 事業費	180,242,864	498,700,947	445,480,000	0	0	0
配水管 改良費	37,464,989	18,478,575	46,450,000	29,000,000	29,000,000	29,000,000
施設整備費	9,870,000	0	0	100,000,000	36,000,000	36,000,000
機械装置 設備費	0	0	0	0	0	0
消火栓 設備費	0	0	960,000	960,000	960,000	960,000
量水器費	212,630	565,220	600,000	300,000	300,000	300,000
固定資産 購入費	0	0	900,000			
企 業 債 償 還 金	144,155,847	47,298,363	48,918,728	41,023,770	34,812,039	27,502,894

資本的支出 実績

款 項 目	節	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資本的支出		371,946,330	565,043,105	480,056,745	86,166,963	102,204,323
	建設改良費	227,790,483	517,744,742	431,138,014	45,143,193	67,392,284
	第4期拡張事業費	180,242,864	498,700,947	380,715,325	0	0
	配水管改良費	37,464,989	18,478,575	49,493,259	34,644,913	24,618,628
	施設整備費	9,870,000	0	0	0	0
	機械装置設備費	0	0	0	10,421,040	40,546,800
	消火栓設備費	0	0	0	0	0
	量水器費	212,630	565,220	192,240	77,240	209,160
	固定資産購入費	0	0	737,190	0	2,017,696
	企業債償還金	144,155,847	47,298,363	48,918,731	41,023,770	34,812,039

⑧ 資本的収入と支出の差引

以上の資本的収入と資本的支出の差引は、次のとおりです。

(単位:円)

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
収入	174,794,125	481,711,875	357,473,000	10,194,137	8,580,536	8,677,773
支出	371,946,330	565,043,105	543,308,728	171,283,770	101,072,039	93,762,894
不足額	197,152,205	83,331,230	185,835,728	161,089,633	92,491,503	85,085,121
補てん財源	197,152,205	83,331,230	185,835,728	161,089,633	92,491,503	85,085,121
損益勘定留保資金	170,887,731	65,426,650	163,160,728	153,089,633	87,491,503	81,085,121
積立金	17,279,126	0	0	0	0	0
消費税資本的収支調整	8,985,348	17,904,580	22,675,000	8,000,000	5,000,000	4,000,000

実績

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資本的収入	174,794,125	481,711,875	255,007,875	9,370,620	11,172,590
資本的支出	371,946,330	565,043,105	480,056,745	86,166,963	102,204,323
不足額	197,152,205	83,331,230	225,048,870	76,796,343	91,031,733
補てん財源	197,152,205	83,331,230	225,048,870	76,796,343	91,031,733
損益勘定留保資金	170,887,731	65,426,650	155,205,183	75,384,388	2,081,103
積立金	17,279,126	0	50,000,000	0	0
消費税資本的収支調整	8,985,348	17,904,580	19,843,687	1,411,955	88,950,630

⑨ 補てん財源の推移

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
損益勘定留 保資金	1,054,190	88,517,790	74,089,144	94,756,465	185,127,352	278,595,077
減債積立金	87,103,103	92,103,103	92,103,103	92,103,103	92,103,103	92,103,103
建設改良積 立金	123,663,308	123,663,308	123,663,308	123,663,308	123,663,308	123,663,308
未処分利益 剰余金	44,205,209	64,579,484	68,823,825	25,289,122	-9,509,130	-36,537,198
計	256,025,810	368,863,685	358,679,380	335,811,997	391,384,633	457,824,290

実績

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益勘定留保資金	1,054,190	88,517,790	104,723,593	188,928,858	230,059,548
減債積立金	87,103,103	92,103,103	94,103,103	94,103,103	94,103,103
建設改良積立金	123,663,308	123,663,308	76,663,308	76,663,308	76,663,308
未処分利益剰余金	44,205,209	64,579,484	29,321,183	-1,511,073	-36,102,036
計	256,025,810	368,863,685	304,811,187	358,184,196	364,723,923

5. まとめ (は 24 年度時点の実績)

本計画期間である平成 21 年度から平成 24 年度の経営状況は、平成 20 年度及び平成 21 年度に実施する平沼浄水場配水池築造事業、平成 21 年 10 月からの県水受水量の増加に伴い厳しい状況が予測される。

特に、平成 22 年度は、県水受水費の増加、平成 20 年度及び平成 21 年度の平沼浄水場配水池築造事業に伴う減価償却費及び支払利息の増加により赤字経営となってしまいます。

収益的支出が収入を上回ったのは平成 21 年度から。未処分利益剰余金の補てんがなくなり欠損金が発生したのは 22 年度から。

また、県水供給単価の改定については、平成 22 年度まで据置単価となっているが、平成 23 年度から改定されることが予想されるため、1 立方メートル当たり 9 円の値上げを見込むこととした。

平成 24 年度末時点において、県水単価改定は行われていない。
ただし近年のうちに改定が行われる可能性が高い。

収益的収入においては、圏央道川島インターチェンジ北側開発地区企業の水需要を見込み、収益的支出では、平成 17 年度の費用ベース(逆ザヤを生じていない年度)を基準として費用の削減をしております。

収益的収入は 21 年度 14,000 千円、22 年度 6,000 千円増加したが、
23 年度は横ばい
収益的支出は 21 年度 70,000 千円、22 年度 7,000 千円増加、
23 年度 4,000 千円増加

また、水道事業の維持管理上の問題となっている赤水対策、管末地域の残留塩素の確保対策など、計画的に実施するための管網水理解析を平成 21 年度に実施したなかで計画的に対策を実施します。

配水管洗管を平成 22 年度から実施。

資本的収入及び支出については、平成 20 年度に石綿管更新事業、平成 21 年度には、平沼浄水場配水池築造事業を完了させた後、老朽化が進んでいる吹塚浄水場の機械設備の更新と八幡団地内の仕切弁の更新をする計画として

いる。また、平成 21 年度までで、第 4 期拡張事業予算は廃止し、配水管改良費に人件費 2 名分を計上することとしている。平成 22 年度以降は、資本的支出が減少することから企業内に留保資金が蓄積されることになるため、計画的に老朽施設の更新を図ることとした。

収益的収支での欠損金発生を受け、浄水場施設は最少限の更新に留めている。また、22 年度の八幡地内漏水を受け、24・25 年度で国庫補助及び企業債を受け配水管布設替工事を実施。

水道料金は、日本水道協会の水道料金算定要領において、過去の実績及び社会経済情勢の推移にもとづく合理的な給水需要予測と、これに対応する施設計画を前提とし、誠実かつ能率的な経営の下における適正な営業費用に、水道事業の健全な運営を確保するために必要とされる資本費用を加えて算定しなければならないとされている。資本費用は、支払利息、資産維持費とされており、資産維持費は、維持すべき資産に適正な率を乗じて算出した額（償却対象資産の帳簿価格の 3%、川島町では、1 億 8 百万円程度となる）とされている。町での料金改定については、平成 22 年度から赤字化が予測されること、平成 23 年度から県水受水単価の値上げが予測されること、水道料金算定には資産維持費を加算することを加味すれば、遅くとも平成 23 年度からの料金改定が必要と考える。

☆料金改定検討

平成 23 年度の赤字額

シミュレーション	32,544 千円
県水入水費の値上額 10 円／m ³	30,000 千円
資産維持費（償却対象資産帳簿価格 3%⇒1%）	36,000 千円
合計	98,544 千円

平成 23 年度実績

当年度欠損金	34,590 千円
県水値上	なし
資産維持費	40,000 千円
合計	74,590 千円

平成7年5月に料金改定を実施しているが、その時の値上額でシミュレーションをすると平成19年度と比較して55,900千円増加する。

一般家庭で、13mm、100 m³/2ヶ月、利用家庭で、計算してみると
現行 13,833 円⇒15,513 円 1,680 円、12 パーセントの値上になる。

水道料金の改定は、平成7年5月に値上した後、平成11年5月と平成16年1月に基本料金(20ミリ以下)を60円、二回値下げしている。

こうした状況から、上げ幅は、最大でも平成7年5月に料金改定幅に抑える必要があると考える。

近年の料金体系は、メーター使用料を別に徴収している企業体は少なくなっていることから、料金改定に併せてメーター使用料を料金に含めることとし、実質改定率を8パーセントとするとシミュレーション2となり、平成19年度と比較して33,033千円増加する。

一般家庭で、13mm、100 m³/2ヶ月、利用家庭で、計算してみると
現行 13,833 円⇒14,680 円 847 円、6 パーセントの値上になる。

また、シミュレーション3は、従量料金の値上を平成7年の半額とした場合で、平成19年度と比較して、31,674千円増加する。

一般家庭で、13mm、100 m³/2ヶ月、利用家庭で、計算してみると
現行 13,833 円⇒14,280 円 447 円、3.2 パーセントの値上になる。